

2

神奈川をとりまく社会環境

少子化、高齢化と人口減少

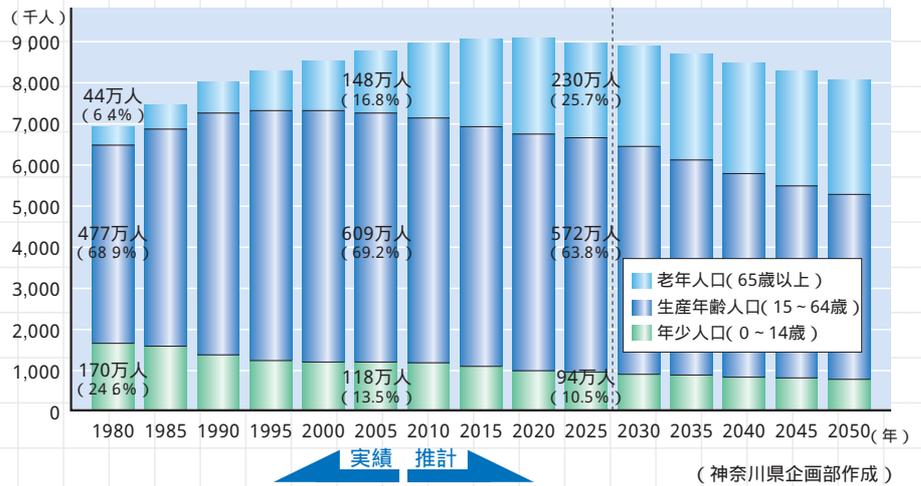
少子化の進行と高齢化の加速

合計特殊出生率は低下傾向が続く、県の人口推計では、神奈川の年少人口(0~14歳の人口)は、2025(平成37)年には94万人程度に減少(2005(平成17)年水準の0.80倍)することが予測されています。

高齢化率(65歳以上人口の占める割合)は、2025(平成37)年には26%程度に達すると見込まれています。

老年人口(65歳以上の人口)は、2025(平成37)年には230万人程度と、2005(平成17)年水準の約1.56倍になり、全国の1.42倍を上回るスピードで増加することが予測されています。

年齢3区分別人口(県の人口推計)



神奈川の人口

神奈川の出生数は、1990(平成2)年頃からほぼ横ばいで推移しています。

死亡者数は増加しているものの、出生数を上回っていないため、自然増が続いています。また、県外からの人口流入などによる社会増も続いています。

全国の人口は2005(平成17)年に減少に転じましたが、県の人口推計では、神奈川は2019(平成31)年をピークに人口減少に転じることが予測されています。

県の人口推計(中位推計)



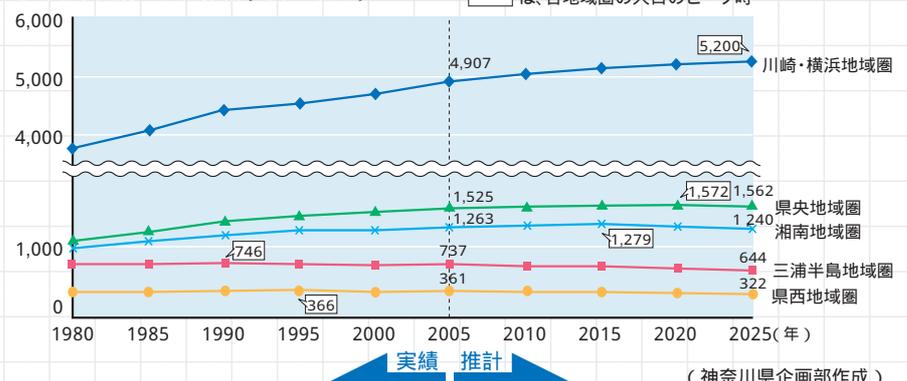
出生率は「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)の出生率をもとに、神奈川の出生率を設定。この推計は、純移動(神奈川への転入人口から神奈川からの転出人口を引いたもの)の程度に応じて高位・中位・低位の3つのケースを設定したもののうち、中位のケースを示しました。

地域の動向

川崎・横浜地域圏、県央地域圏、湘南地域圏では、引き続き人口増加が予測されています。

一方、三浦半島地域圏や県西地域圏では、減少が見込まれており、地域ごとの違いがあらわれています。

地域政策圏別の人口推計(単位:千人)



国際化と情報化

経済の結びつきと多様な文化が共存する地域社会

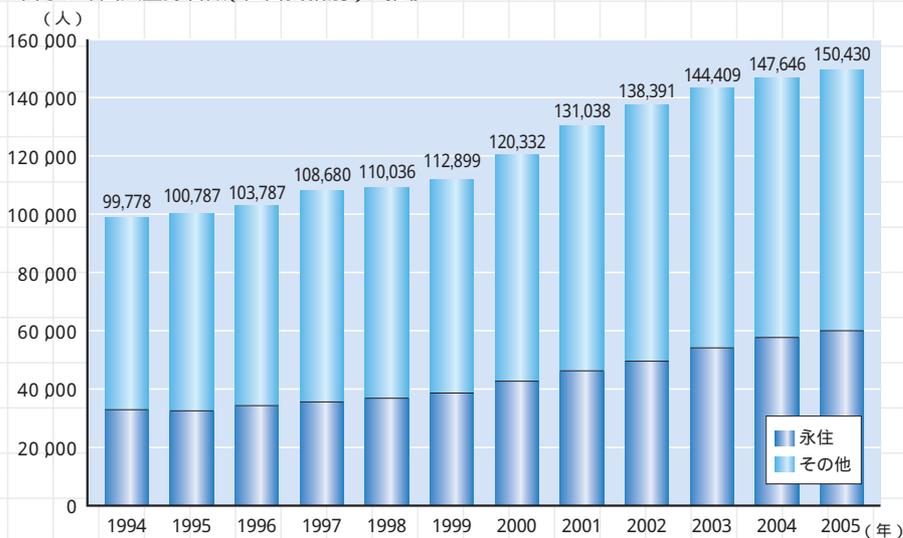
経済のグローバル化が進展し、世界との経済的な結びつきがますます強まっています。

外国籍県民や国際結婚、神奈川で学びくらす留学生が増加するなど、地域社会でも多様な文化が共存することによる影響がみられます。

情報化の動き

情報通信技術の急速な発達や普及により、コミュニケーションをとるうえでの空間的な距離が感じられなくなり、誰もが容易に情報発信できるようになってきました。

県内の外国人登録者数(在留資格別)の推移



永住とは、永住者及び特別永住者をいいます。

(法務省「在留外国人統計」より作成)

産業構造の転換と働き方の多様化

産業構造の転換

国内の産業構造の転換が進む中、神奈川では、地域の特性を生かした高度先端産業の集積が進んでいます。

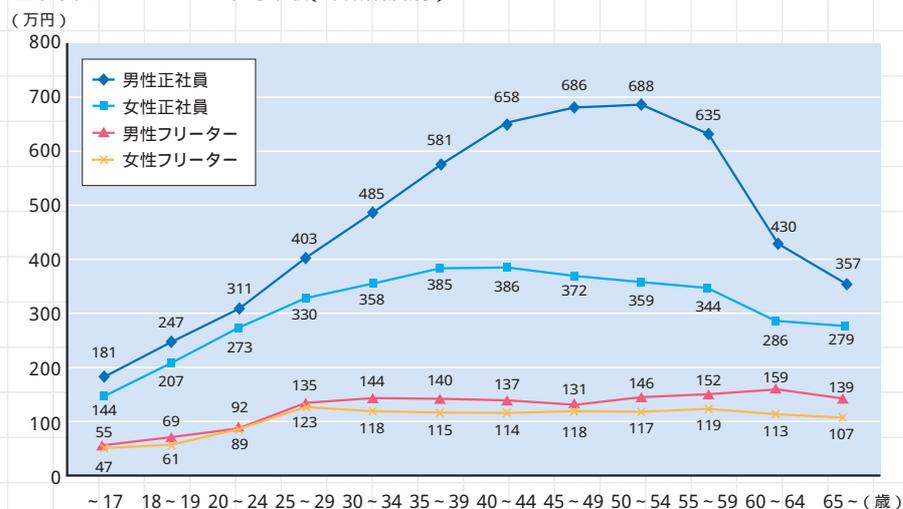
大企業や大学などとの技術連携の取組みが進められています。

新たな働き方と所得格差の拡大

斬新なアイデアを生かした起業家が増えています。また、在宅勤務など、職場にとられない働き方にも関心が集まっています。

フリーターなどの非正規雇用者が増加するなど、就労形態によって所得格差が拡大する傾向がみられます。

正社員とフリーターの平均年収(年齢階層別)



正社員(一般労働者)の平均年収=決まって支給する給与×12+年間賞与+その他特別給与額
 フリーター(パートタイム・短時間労働者)の平均年収=実労働日数×1日当たり所定内実労働時間数×1時間当たり所定内給与額+年間賞与+その他特別給与額
 * 女性パートタイム労働者の平均年収には、短時間の主婦パートが含まれているため、実際の女性フリーターの平均年収はもう少し高い可能性があります。

(厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成18年)」より作成)

環境問題の新たな展開と県民の意識の高まり

環境問題の新たな展開

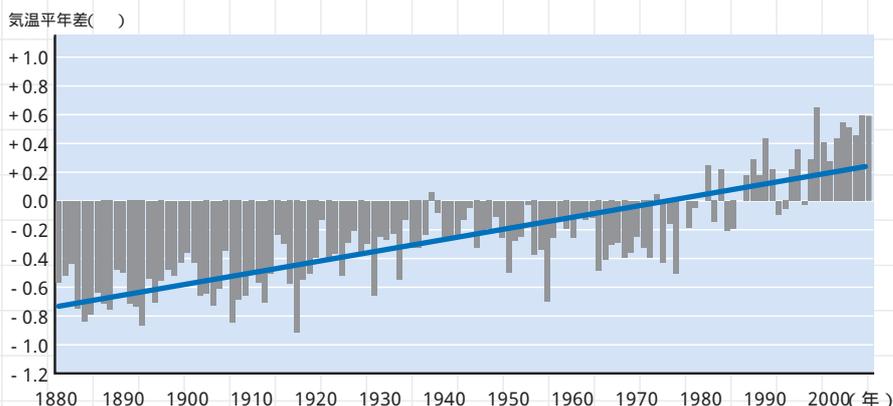
地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量は、先進国の排出削減を義務付けた京都議定書の基準年である1990(平成2)年を上回る状況が続いています。

ヒートアイランド現象や外来生物による生態系への影響、丹沢大山におけるブナ枯れなど自然環境の悪化が懸念されています。

環境保全活動の拡大

環境に配慮した行動に自主的に取り組む「マイアジェンダ制度」への参加など、環境を守ろうとする県民意識の高まりが、環境問題の解決に向けた様々な取組みとなっています。

世界の年平均地上気温の推移



棒グラフは隔年の値、線グラフは長期変化傾向を示します。
 平年差とは平均気温から平年値を差し引いた値。平年値は、30年間の平均値を用い、西暦年の1位の数字が1になる10年ごとに更新しています。(このグラフでは、1971年～2000年の30年平均値を使用)

(気象庁「世界の年平均地上気温の平年差の経年変化(1880～2006年)」より作成)

くらしの様々な課題

地域社会では

地域や家庭の変化

地域社会の基盤となっていた人と人とのつながりが弱くなるとともに、家族の形態が多様化しています。

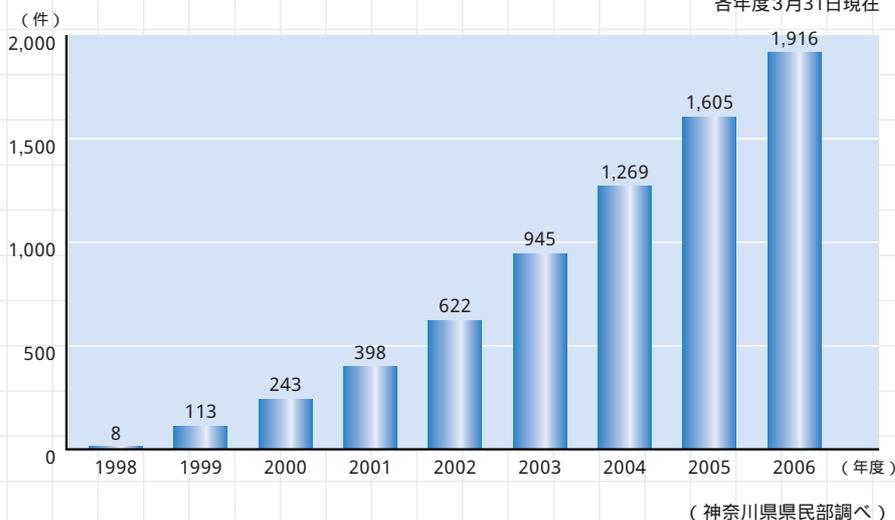
生活面での様々な課題を抱えながら、社会的なつながりをもたずに孤立してしまう人が増えています。

NPOの多様な活動

県民ニーズへの対応や課題解決に向けたNPOなどの多様な活動が活発に展開されています。

NPO法人の認証数は年々増加し、全国では31,115件、県でも1,916件に上っています。

県内のNPO法人認証数の推移(神奈川県認証分)



(神奈川県県民部調べ)



くらしの不安は

身近な犯罪や事故の多発

空き巣やひったくりなどの身近な犯罪や、子どもが被害者となる事件が多発しています。

振り込め詐欺事件のように犯罪そのものが複雑化・巧妙化しています。

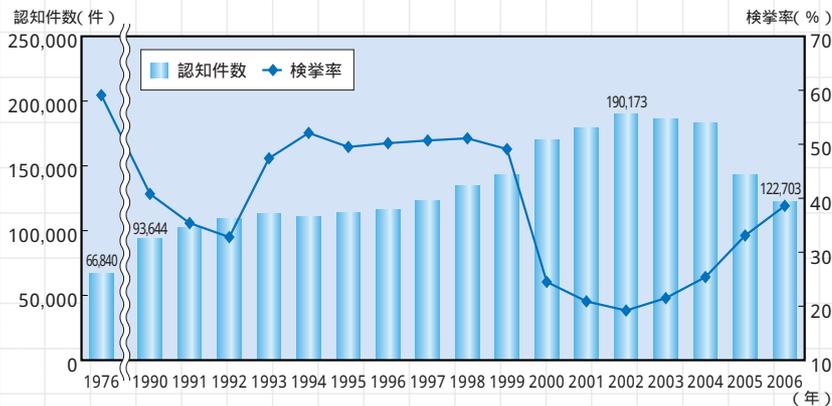
増加する生活習慣病や自殺者

生活習慣の変化により、がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病を抱える人々が増加しています。

生活習慣病に係る医療費は、国民医療費の約3分の1を占めています。

健康問題や経済・生活問題などを動機として、自殺者が増加しています。

県内の刑法犯認知件数・検挙率の推移



1976年は、現在の集計方法になって、最も認知件数が少なかった年。

(神奈川県警察本部調べ)

一人ひとり

課題を抱える子どもたち

様々な悩みやストレスを抱える子どもたちが増え、不登校やいじめなどの問題も深刻です。

都市化や核家族化の進展、子育て家庭をめぐる環境の厳しさなどから、県内の児童相談所での相談件数が急増しています。

知的障害児把握数は増加傾向にあり、発達障害などこれまでの制度では対応が難しい障害が認知されてきています。

若者をめぐる状況

若者の海外ボランティアや若手経営者など、多様な能力を生かし自在に活躍する例が増えています。

非正規雇用率が高まる中で、不安定な雇用環境にあるフリーターや、ニートと呼ばれる若者が多くなっています。

男女共同参画の進展

我が国の女性の労働力率は30歳代で低下しており、子育て期に当たる女性にとって、仕事と家庭の両立や就業の継続が難しい状況が伺われます。

高齢者の活動

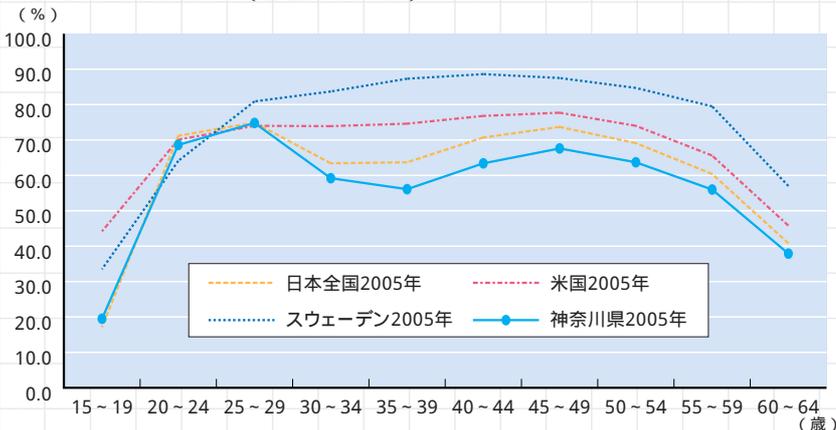
高齢者世代は就業意欲やボランティア活動などへの関心が高いことから、地域社会での一層の活躍が期待されています。

県内の児童相談所における虐待相談受付件数の推移



(神奈川県保健福祉部「神奈川県福祉統計」より作成)

年齢階級別女性労働力率(各国、神奈川県)



(総務省「国勢調査」及びILO「LABORSTA」より作成)